

「チーム学校」における支援体制づくりに関する

調査研究（2年次／2年）

—教育相談コーディネーターを核とした専門スタッフ等の活用を通して—

大分県教育センター教育相談部

指導主事 藤川 良枝

I 研究の背景と目的

近年、いじめの認知件数や不登校児童生徒数が増加しており、大分県においても深刻な教育課題となっている。「チーム学校」による専門スタッフと教員の連携強化が求められている中、大分県は平成30年度以降、全公立小中学校や県立学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置した。また、専門スタッフの調整役として教育相談コーディネーターを校務分掌に位置づけるとともに、地域児童生徒支援コーディネーターを配置するなど、組織的な相談体制の整備を進めてきた。

しかし、文部科学省の令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査によると、専門的な相談・指導を受けていない児童生徒の割合が依然として高く、教育相談体制のより一層の充実に向けて、学校の教育相談体制の現状や具体的な困り、課題を明らかにする必要がある。また令和5年度大分県いじめ・不登校等調査（1学期）によると、ケース会議への専門スタッフの参加について、全く参加していない学校が小・中・高等学校ともに一定数見られることから、ケース会議等の持ち方や時間の設定、内容、資料準備等の課題について明らかにする必要がある。

そこで本研究では、教育相談体制の現状と課題を把握し、学校が求める支援内容や専門スタッフの効果的活用、ケース会議運営の改善策を検討することを目的とする。

II 1年次の調査研究の内容と結果

県内の小・中・義務教育学校や県立高等学校・特別支援学校の教育相談担当者にアンケート調査を実施し、教育相談コーディネーターの役割や専門スタッフとの連携状況、ケース会議の運営状況などを調査・分析した。また、限られた時間で効率良く具体的な対応策が見出せる「ブリーフミーティング（BM）」について、会議運営のポイントや留意すべき点等の検討を行った。アンケートの結果、教育相談をすすめる際、教育相談担当者の多くが複雑化する課題に対応するため、専門的な知識や技能が必要と感じていることが分かった。また、ケース会議後の取組がうまくいくために、会議は単発で終わるのではなく継続的に開催し、参加者の役割や支援内容・対応策を明確にすることが求められていることも分かった。このことから、課題が深刻化する前の早い段階でケース会議を行うことや、担任が一人で抱え込まない体制づくり等、チームによる早期対応を充実させることが必要と考えた。また、日程調整や時間の確保が難しい多忙な学校では、より短時間で行えるケース会議が望ましい。そこで、様々なケース会議の方法の中でも、小さな変化を起こすことをねらいとし、限られた時間で具体的な対応策が導き出せ、繰り返し行うことを前提とするブリーフミーティング（BM）の手法が有望ではないかと考え、2年次は学校でBMを実際に行い、その効果について検証することとした。

Ⅲ 調査・研究の内容

1 出前研修でのブリーフミーティング体験

チーム支援をテーマとする出前研修に依頼のあった学校や研修会（小学校3校、中学校2校、養護教諭と学校長が参加する市町村教育委員会主催研修1回、公立教頭会主催研修1回）に出向き、BMに関する講義・演習を行った。演習では、主に不登校に関する事例を用いてBMを行った。

2 出前研修参加者へのアンケート調査

学校におけるBMの導入効果について調査するために、出前研修の前後で同一の参加者に対してアンケート調査を実施した。アンケートには、経験年数と現在担当している主な業務を把握するための設問を含めた。また、意識や認識の変化を捉えるため、事前事後比較が可能な設定とした。回答者の年代及び人数は表1に示す。

【表1】出前研修アンケート回答者数

(合計132名)

教員としての経験年数	人数
1～3年未満	20名
3～5年未満	13名
5～10年未満	13名
10～15年未満	16名
15年以上(管理職の数)	70名(24名)

事前アンケートでは、①日常的に児童生徒の様子について他の職員と話をすることがあるか。②児童生徒の支援において、どの段階で他の職員と情報共有や支援の在り方等の相談をすることが多いか。③児童生徒の支援において多職種(教員、養護教諭、支援員、SC、SSW、等)が連携する機会があるか。④児童生徒の対応で困ったとき、他の職員の力を借りることができるか。の4項目について

それぞれ4件法による回答を求めた。また、学校がチームとして機能する上での課題と「チーム学校」としてチーム力を高めるために必要なことについて自由記述または選択式で回答を求めた。事後アンケートでは、BMの体験について、これまでに参加した会議との違いや効果について問う質問項目を複数設定し、各項目について4件法による回答を求めた。あわせて、今後BMの手法を用いた会議を実施したいかどうか、学校での実施可能性に関する認識、ならびに実施する際に課題と考えられる点についても自由記述または選択式で回答を求めた。

3 先進地視察

令和7年9月22日(月)に高知市立A小学校、B中学校、C中学校を訪問した。3校それぞれにおいて、各校が実施している不登校対応について説明を受けた。B中学校とC中学校ではBMの参観を行った。

Ⅳ 調査・研究の結果及び考察

1 出前研修でのBM体験の様子

最初に訪問した極小規模の小学校で行ったBMでは、対象児童について参加者から「理解しているつもりだったが、改めてみんなで話すと知らない情報が知れた。」という発言が見られた。また、他学年の担任から、これまで検討されていなかった支援方法が提案され、事例提供者が安堵した様子を示す様子が窺えた。職員数が少なく、日常的に相談が行われていると想定していたが、個々の教職員が把握している児童理解や支援の視点には差異があることや、児童の支援について意図的に話し合う場を設定することが、支援の多様化や教職員の心理的負担の軽減に繋がる可能性が示唆された。

次に訪問した中規模の小学校と中学校では学年別にグループを編成してBMを実施したところ、活

「チーム学校」における支援体制づくりに関する調査研究

発に意見が交わされるグループがある一方で、特定の参加者に発言が偏り、意見の量が少ないグループも見られた。このグループによる違いの原因を会場の場面設定とグループ構成にあると想定し、次に訪問した中規模の中学校では、会場はホワイトボードと椅子のみを使用、グループは当日くじ引きにより無作為に編成することにした。その結果、いずれのグループにおいても活発な意見交換が行われ、時折笑い声が聞かれる等、和やかな雰囲気の中で会議が進行していた。また、参加者から「学年部の先生からは出ないような意見がもらえて新鮮だった。」という発言が見られた。このことから、グループ編成によって意見交換の活発さに影響を与える可能性があること、異なる学年・立場の教職員が混在することで、従来の学年部内では得られにくい視点や意見が共有されやすくなる可能性があることが示唆された。

市町村教育委員会主催の研修会と公立教頭会主催の研修会では、校種及び職種が異なる無作為のグループを編成して行った。また、検討した事例の対象児童生徒については、いずれの参加者も事前の情報を持たない状態であった。このような条件下であったが、どのグループにおいても活発な意見交換が行われ、参加者それぞれの立場や専門性を踏まえた多様な支援の視点・支援策が提示された。このことから、BMの手法を使えば、事前情報や共通理解が十分でない状況においても、限られた時間で意見交換を促進し、対象者の強みに着目した多様な支援策を導き出せることが示唆された。

2 アンケート調査の分析結果

2-1 事前アンケート

アンケートの項目ごとに、全体の傾向・経験年数別グループの比較・管理職と管理職以外の教員との比較を行った。管理職と管理職以外の教員とでは、「日常的に児童生徒の様子について他の職員と話をすることがありますか。」「児童生徒の支援において多職種が連携する機会がありますか。」という問いに対して、表2に示すように有意な差が見られた。これは、管理職が組織運営の中心的役割を担う立場として、日常的な情報共有や多職種連携に触れる機会が多いことを反映していると考えられる。一方で管理職以外の教員にとっても、こうした連携の機会をさらに身近なものにしていく余地があることが示唆された。

回答者全体の傾向でみると、「学校がチームとして機能する上で課題を感じる点は何ですか。」という問いでは「時間的余裕のなさ」が圧倒的に多く、次いで「情報共有の不足」「役割分担が不明確」「会議や話し合いの場の不足」が挙げ

【表2】事前アンケート(t検定結果)

: 管理職以外 108名、管理職 24名

質問	管理職 以外平均	管理職 平均	t値 有意水準 P<.05*
日常的に児童生徒の様子について他の職員と話をしますか	3.69	3.96	-4.17*
児童生徒の支援において、どの段階で他の職員と情報共有や支援の在り方等の相談をするか	3.90	3.8	1.02
児童生徒の支援において多職種が連携する機会があるか	3.48	3.8	-3.22*
児童生徒の対応で困ったとき、他の職員の力を借りることができるか	4.58	4.52	0.45

られた【別添資料1-(7)】。「チーム学校としてチーム力を高めるためには、何が必要だと思うか。」という問いに対する自由記述では以下のような回答が見られた。

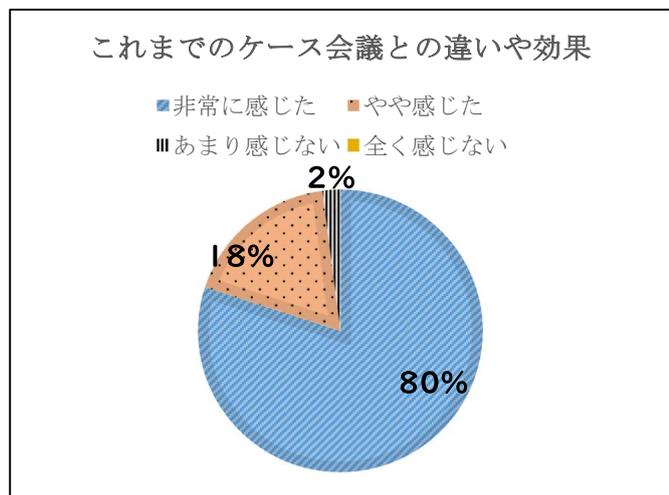
- 時間的・精神的な余裕の確保
 - ・ 教員それぞれにゆとりがあり、情報共有・対応策を話し合う時間の確保をすること。
 - ・ 時間的余裕を生むための人員確保。
- 情報共有の仕組みと話しやすさ
 - ・ 頼ってよいと思える職場の雰囲気づくり。
 - ・ 日頃より生徒の情報（よいこともわるいことも）の共有をして、教職員同士がいつでも話ができる関係を築くこと。
- 役割分担の明確化とミドルリーダーの存在
 - ・ ミドルリーダーの育成とリーダーシップ。
 - ・ チームカンファレンスの持ち方や教育相談コーディネーターの資質向上。
 - ・ 1つの問題に多くの職員が関わり、色々な角度から考えること。多数の職員の連携。
- 相談・会議のハードルを下げる工夫
 - ・ 月1回の定期開催の日を設けることで当該担当も事前の資料の準備なしで気軽に参加してもらえるようにしている。このように会議のハードルを下げることも大切。
 - ・ 困りごとが言える定期的な学年会議。

この結果から、「チーム学校」を推進するためには職員間で相談し合う雰囲気や相談できる仕組みづくりが大切と考えている教職員が多いことがわかった。また、多くの教職員がチーム支援への意欲を持ちつつも、時間不足と方法（どう連携するべきか）の課題を認識していることが伺えた。

2-2 事後アンケート

BMの体験について評価を求めた。研修前アンケートと同様、項目ごとに全体の傾向・経験年数別グループの比較・管理職と管理職以外の教員との比較を行った。

回答者全体の傾向でみると、「これまでに参加したケース会議と比べ、違いや効果を感じることができたか。」というBMの効果に関する問いでは図1に示すように回答者の9割以上から肯定的な評価が得られた。また、「話し合いの焦点が明確だった」「短時間で効率的に議論できた」「解決に向けた視点が得られた」「発言しやすい雰囲気があった」「ケースに対する前向きな気持ちになれた」



【図1】 事後アンケート（BMの体験について）

「チームとしての一体感を感じた」の6項目全てにおいても回答者の9割以上が肯定的に評価していた【別添資料2-(2)～2-(7)】。さらに、各項目を教職経験年数別でみると、3年未満のグループでBMの効果に対し強く同意（そう思う）と答えた割合が「発言しやすい雰囲気があった」では85%「ケースに対する前向きな気持ちになれた」では80%であった。特に「チームとしての一体感を感じた」の項目では、90%に達し、他のグループと比べ有意な差異が見られた【別添資料2-(7)】。

「チーム学校」における支援体制づくりに関する調査研究

このことから、教職経験の少ない教員程、BMのアプローチによって心理的なエンパワメントを強く受けていることが推察された。

管理職と管理職以外の教員との比較【別添資料2-(8)】では、「発言しやすい雰囲気があった」「BMの手法ならば、児童生徒の支援において多職種と連携する機会を持てそうか」の2項目で、表3のように管理職の方が有意に高い数値が示された。管理職の方がBMの場において発言

【表3】事後アンケート(t検定結果)

: 管理職以外 108 名、管理職 24 名

質 問	管理職 以外平均	管理職 平均	t 値 有意水準 P<.05*
発言しやすい雰囲気があった。	3.73	3.92	-2.62*
BMの手法ならば、多職種と連携する機会をもてそうか	3.47	3.72	-2.38*

しやすいと感じており、その結果として多職種との連携に対してもより楽観的・肯定的な見通しを持つ傾向があると推察される。平成27年の中教審答申では、チームとしての学校の在り方として管理職のリーダーシップ機能の強化が謳われているが、この結果をみると、管理職が自身の認識と管理職以外の職員の実感とには差異がある可能性があることを理解したうえで、会議の場において意見をしやすい雰囲気作りをしたり、多職種を繋ぐ具体的な場を意図的に設定したりする等のリーダーシップを発揮することが「チーム学校」を推進するために必要だと考える。

BMを体験した感想の自由記述では、解決志向での話し合いによる心理的負担の軽減、短時間で効率的な運用のメリット、多様な視点とチームで支援を行っている実感が持てたというような肯定的な意見が多数見られた。代表的な意見は以下の通りである。

- ・これまでの会議は、担任が責められている感じがしたり、現状の報告のみで終わったりして辛いだけだったが、BMは前向きでやる気になる方法だと思った。
- ・準備等が簡単、かつ短時間で一人では思い浮かばない解決方法が見出せた。
- ・メモを取ることに必死にならず、ホワイトボードを見て思考を広げることに集中できた。
- ・自分にはなかった多様な視点やアイデアをもらえて、明日からやってみようと思えた。
- ・その子のことを詳しく知らない人からでも、経験に基づいた有効な意見が出るのがよい。
- ・みんなで一人の子どもをサポートしているという一体感を感じることができた。
- ・問題行動や困っていることに対して「なぜ」と原因を探していたが、うまくできているところに注目し、「どうしたらうまくいくか」へ考え方の転換をすることが大切だということがわかった。

今後BMの手法を用いたケース会議を学校で実施できそうだと思うか。という問いに対し、「そう思わない」と回答した参加者は全体の6%に留まり、大多数がBMの実施に前向きな姿勢を示した【別添資料2-(9)】。BMの手法を用いたケース会議を実施する際に課題と考えられる点としては、「方法を知る人が少ない」「時間の確保が難しい」「管理職の理解が必要」が挙げられた。導入への課題は見られるものの、手法自体への評価は概ね肯定的であると考えられる。

2-3 事前事後アンケートの比較

事前と事後のアンケートを個人ごとに比較した結果、情報共有・相談のタイミング、多職種連携の機会、他の職員への相談しやすさにおいて、意識の変容が認められた。特に、事前アンケートにおい

て、「非常に困難又はある程度困難な段階で相談することが多い」「多職種との連携の機会がほとんどない又は時々ある」「必要を感じても相談しにくい」と回答していた教員に注目すると、事後アンケートでは、BMの手法を用いれば、「気になりはじめの段階から相談できる」「多職種と連携する機会がもてそう」「状況に応じて相談・協力を求めることができる」と回答し、意識の好転が見られた【別添資料3-(1)～(3)】。また、前後の回答に変化がみられた教員の自由記述には、「みんなで見てもらえるという思いが伝わり、安心した。」「若手だから間違っただけを言ってしまうのかな?といつも控えめになるが、どんどん案が出せて良かった」「原因を考えるのではなく対応を考えるため、相談者が抱え込まず、自分を責めすぎないことに繋がると思う」という感想があった。これらのことから、BMが会議のハードルを下げ、課題を一人で抱え込まずにチームでの早期対応を実現するツールとして有効であることが示唆される。

3 先進地視察について

3つの学校を視察したことで、取組に関する共通点と共に、校種の違いやBM導入時期による違いが明らかとなった。3校とも全校の児童生徒を全職員で指導・支援する風土があり、そのための会議の設定、流れ、支援シート等が確立されていた。また管理職のリーダーシップの下、核となる教職員が全体をコーディネートし、多職種や外部機関と連携する組織的な取組ができていた。BMの効果については、「教職員の意欲向上」「保護者との良好な関係づくり」「職員間の繋がりができる」等が挙げられた。また、BM導入当初は「一人のケースについて30分間も話し合うのか。」というような批判的な声もあったが、継続して実施してきたことで、一つの事例を考えることにより、他のケースでのヒントとなったり、教職員自身が考え方を広げることができたりするBMの良さが浸透し、現在はBMを行うことが当たり前となっているという話を伺った。しかし一方で、長年BMを行っている学校では、事例提供者の困りが薄く話が深まらない様子や、カタリスト（ファシリテーター）が必要な介入ができていない様子、事例の背景に焦点をあてた質問や話題がでる様子等がみられた。教職員の人事異動によるメンバーの定期的な入れ替わりの中で、定着・継続していくことの難しさを感じた。

V 調査研究のまとめ

1年次の調査研究の結果を基に、チームによる早期対応の一つの手立てとして、BMの有効性について検証を行った。出前研修やアンケートの結果から、BMが提供する心理的安全性の高い対話の場は教職員の心理的負担の軽減に繋がり、個々の抱え込みを防ぎ、チームでの支援を促進するために有効な手法であることが確認できた。特に経験年数の少ない教員にとってはより有効であることが示された。また、限られた時間の中で多角的な視点から具体的な支援策を導き出す効率性も多忙な学校においてBMを導入する大きな利点であることが確認された。

一方で、BMの学校への本格的な導入・定着には手法の理解者が限られていることや、会議のための時間を確保することの難しさといった課題が存在することも明らかとなった。加えて、継続的な運用のためにはブリーフセラピーの理論を学んだり、カタリストを育成したりするための研修や各学校の実態に応じた柔軟な運用モデルの提示が必要となることも明らかとなった。

2年間の調査研究で得られた成果をもとにBMの運用マニュアルとして『ブリーフミーティングハンドブック』を作成した。今後は、教育相談コーディネーターを中心にこのハンドブックの活用を促し、校内におけるBM実践の定着を図ることで、「チーム学校」としての支援体制のさらなる充実をめざしたい。

「チーム学校」における支援体制づくりに関する調査研究

VI 参考文献等

- ・「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(2023 文部科学省)
- ・「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(2024 文部科学省)
- ・「生徒指導提要」(2023 文部科学省)
- ・「大分県長期教育計画 2025」(大分県教育委員会)
- ・「令和5年度大分県いじめ・不登校等調査」(2024 大分県教育委員会学校安全・安心支援課)
- ・清水裕士(2016)「フリーの統計分析ソフト HAD:機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案」メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.
- ・鹿嶋真弓・石黒康夫・吉本恭子(2022)「30分で会議が終わる!職員室に変化を起こすブリーフミーティング」学事出版株式会社
- ・大分県教育センター教育相談部(2019)「平成29・30年度『チーム学校』における教育相談体制の充実に関する調査研究」
- ・「チームとしての学校の在り方と今後の改善方針について(答申)」(2015 中央教育審議会)
- ・令和7年度大分県教育センター「不登校の児童生徒の理解とチーム支援」研修会における鹿嶋真弓先生のPPT資料

別添資料 出前研修参加者への事前・事後アンケート調査及び回答結果

【1. 事前アンケート】

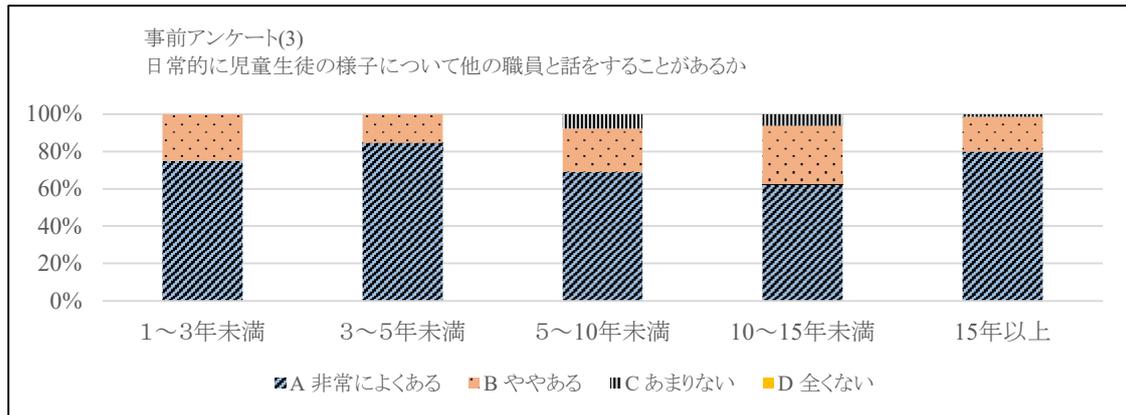
1-(1) 教員としての経験年数

A. 1～3年未満 B. 3～5年未満 C. 5～10年未満 D. 10～15年未満 E. 15年以上

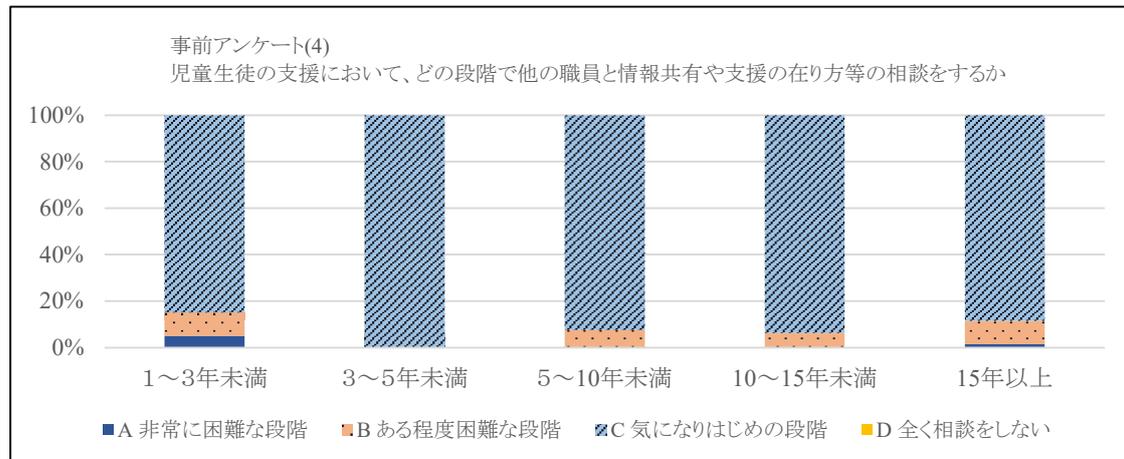
1-(2) 現在担当している主な業務

A. 学級担任 B. 学年主任 C. 管理職 D. その他

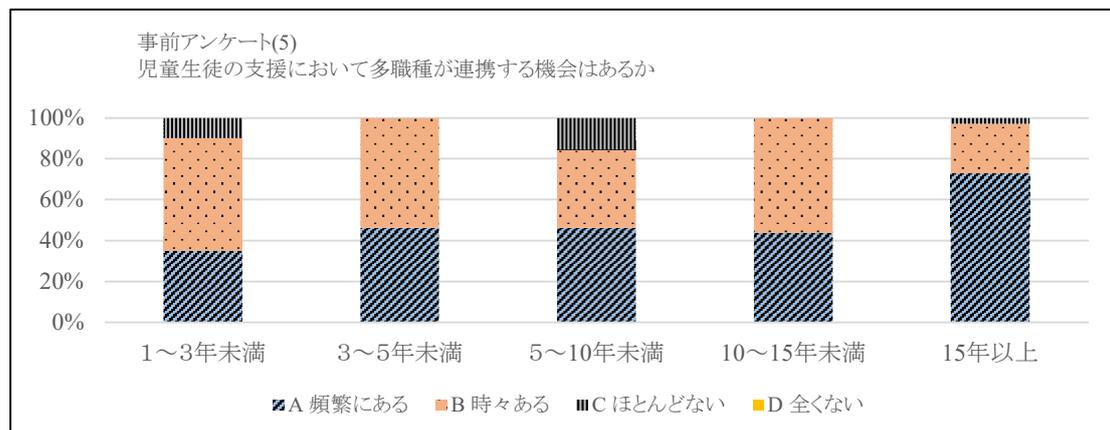
1-(3) 日常的に児童生徒の様子について他の職員と話をすることがありますか。



1-(4) 児童生徒の支援において、どの段階で他の職員と情報共有や支援の在り方等の相談をすることが多いですか。

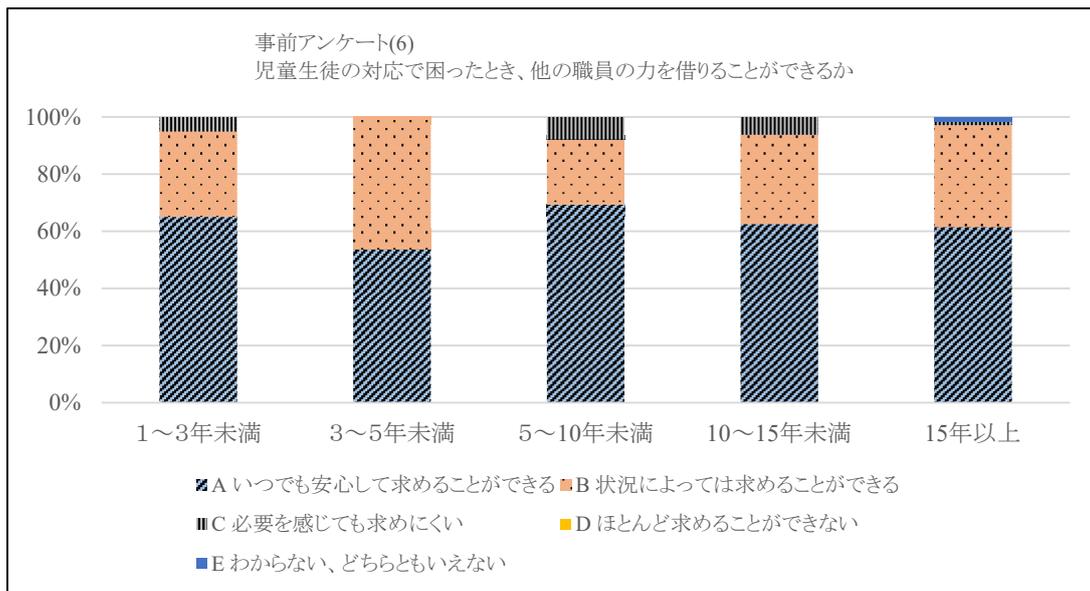


1-(5) 児童生徒の支援において多職種(教員、養護教諭、支援員、SC、SSW、等)が連携する機会がありますか。



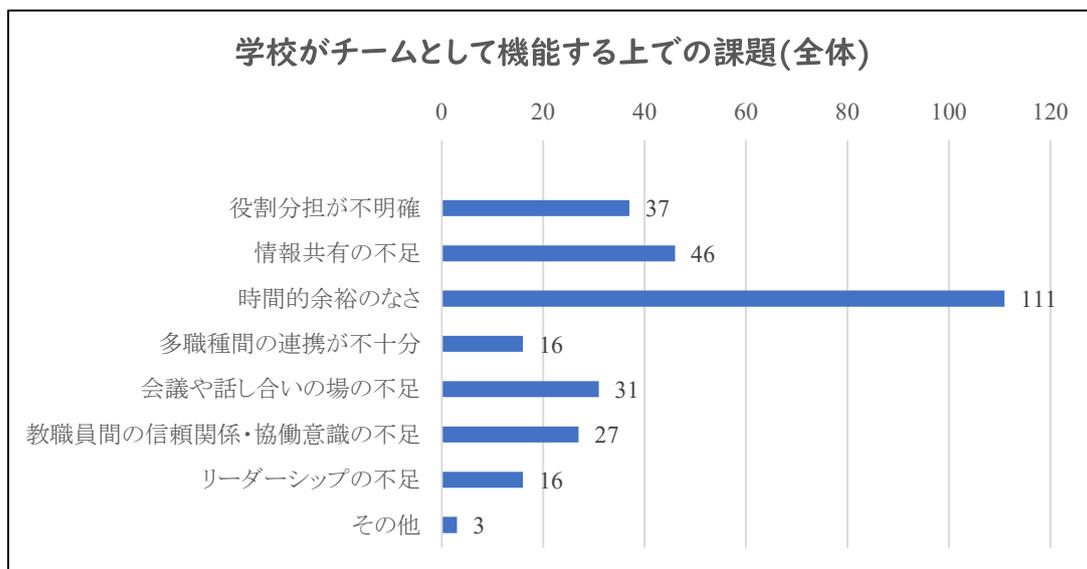
『チーム学校』における支援体制づくりに関する調査研究

1-(6) 児童生徒の対応で困ったとき、他の職員の力を借りることができますか。



1-(7) 学校がチームとして機能する上で、課題を感じる点を選んでください。(複数回答可)

- A.役割分担が不明確 B.情報共有の不足 C.時間的余裕のなさ
D.多職種間の連携が不十分 E.会議や話し合いの場の不足
F.教職員間の信頼関係・協働意識の不足 G.リーダーシップの不足 H.その他

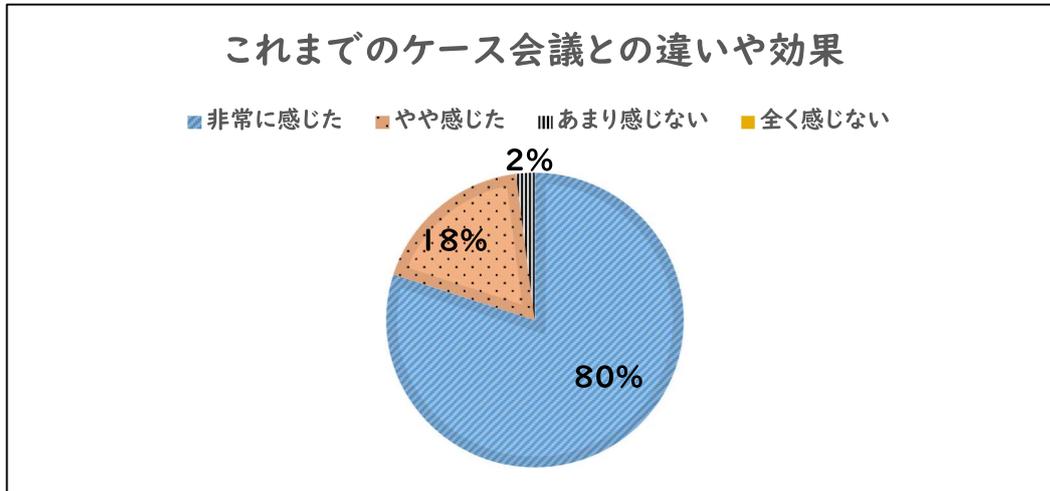


『チーム学校』における支援体制づくりに関する調査研究

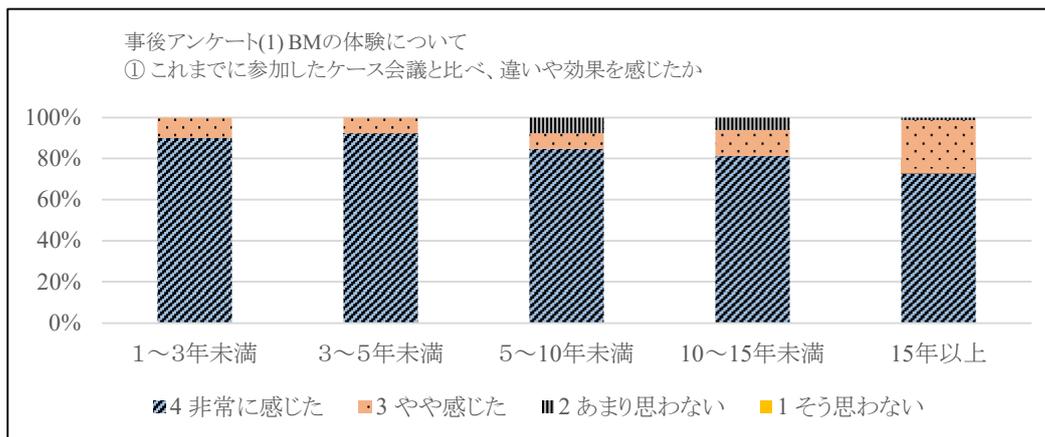
【2. 事後アンケート】 ブリーフミーティングの体験についてお答えください。

2-（1） これまでに参加したケース会議と比べ、違いや効果を感じることができましたか。

〈回答者全体〉

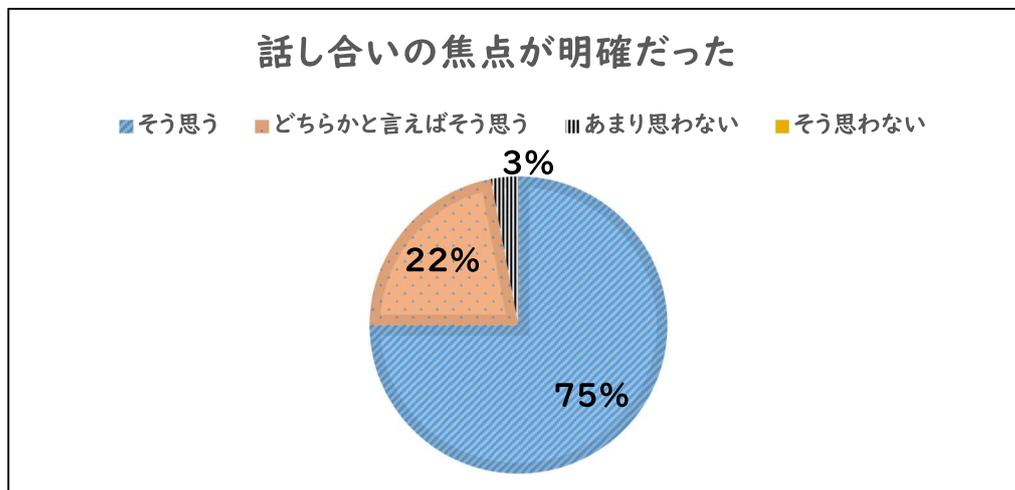


〈経験年数別〉



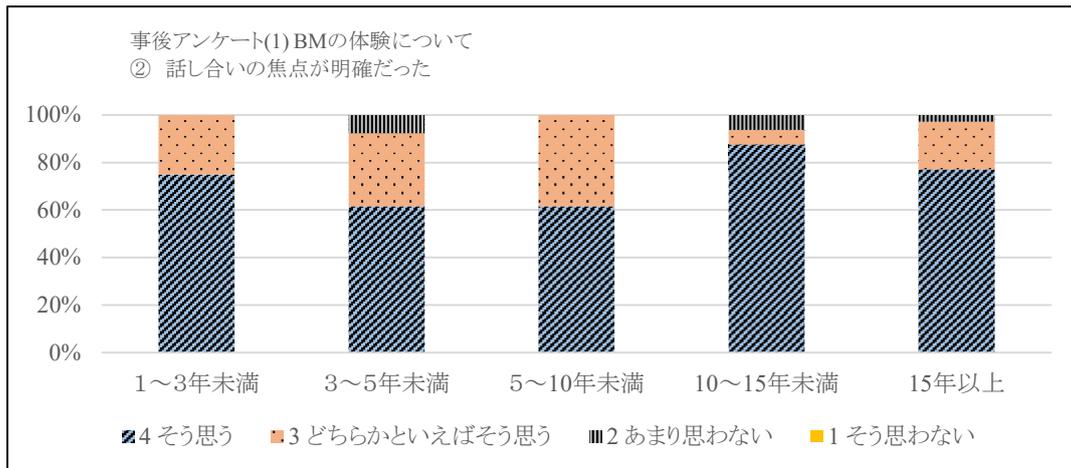
2-（2） 話し合いの焦点が明確だった。

〈回答者全体〉



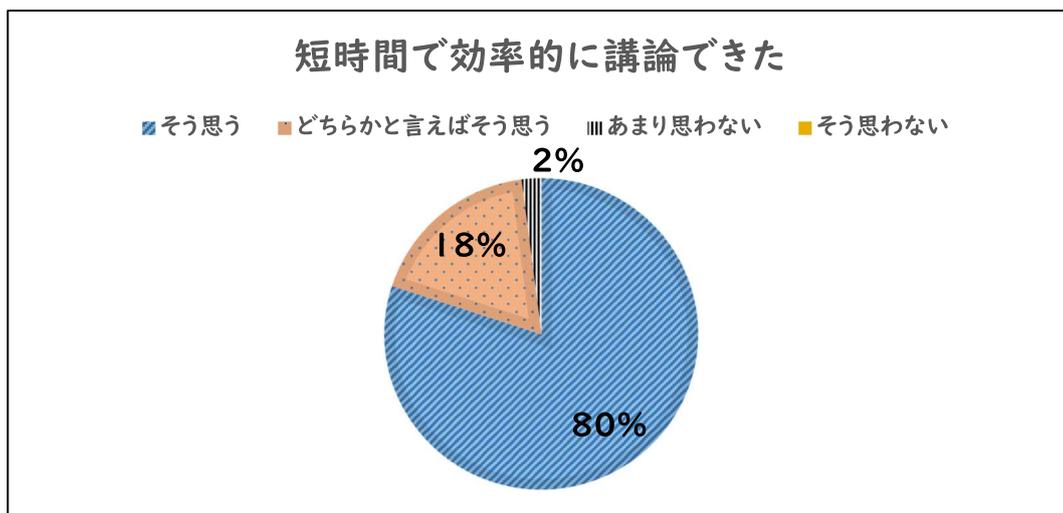
『チーム学校』における支援体制づくりに関する調査研究

〈経験年数別〉

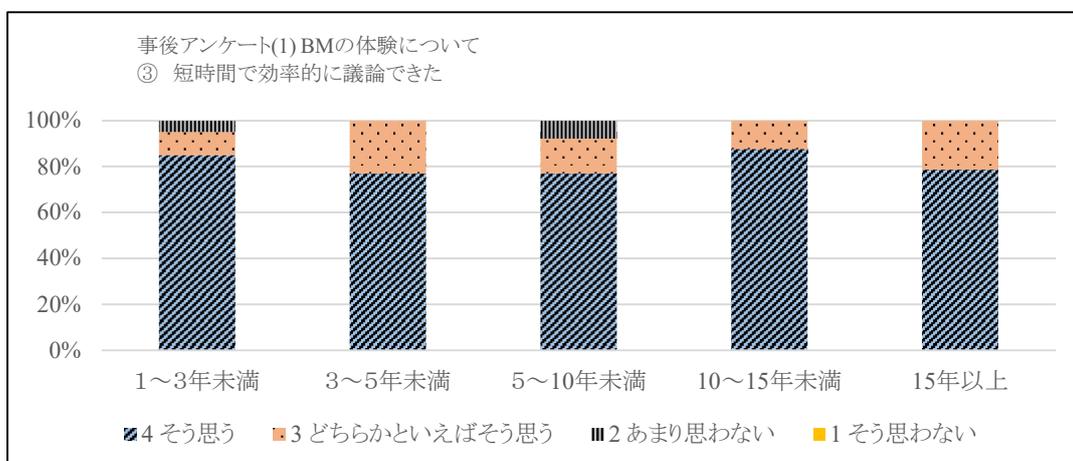


2-(3) 短時間で効率的に議論できた。

〈回答者全体〉



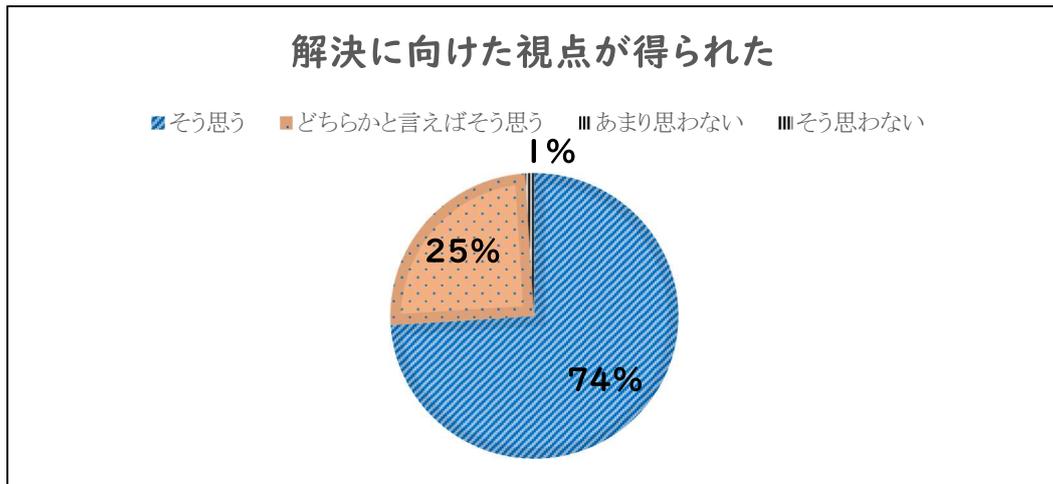
〈経験年数別〉



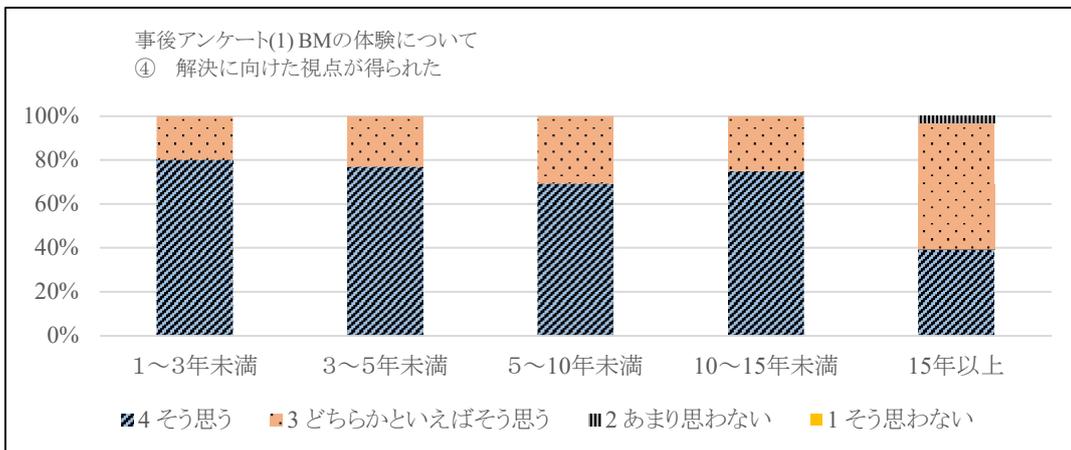
『チーム学校』における支援体制づくりに関する調査研究

2-(4) 解決に向けた視点が得られた。

〈回答者全体〉

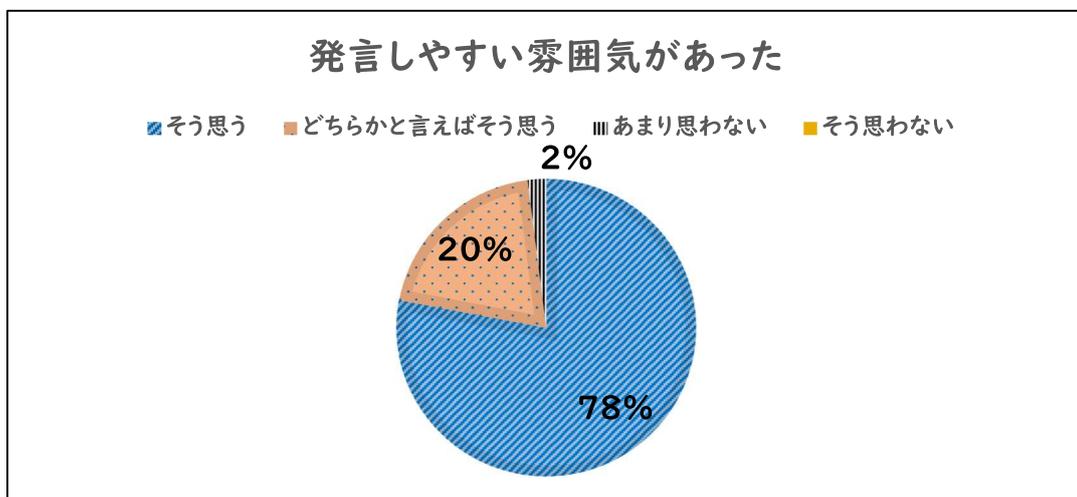


〈経験年数別〉



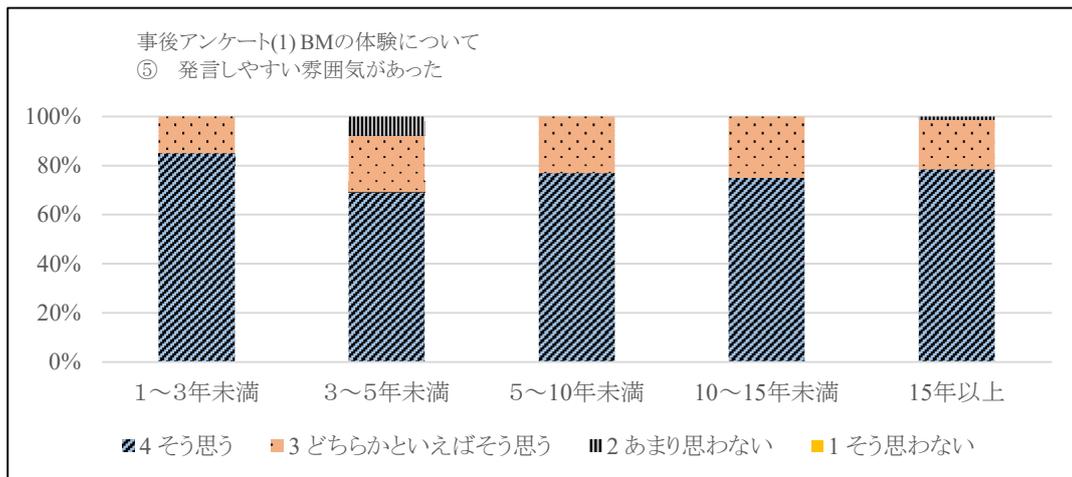
2-(5) 発言しやすい雰囲気があった。

〈回答者全体〉



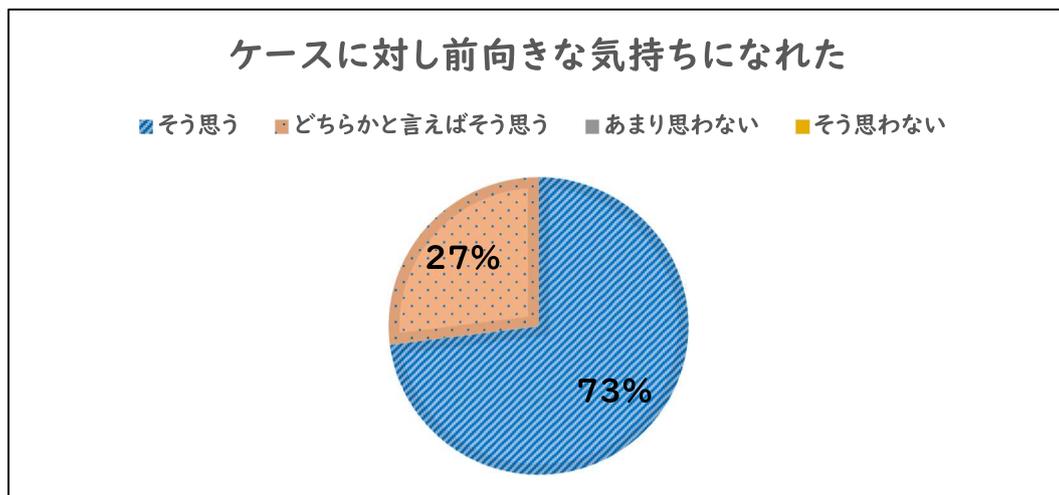
『チーム学校』における支援体制づくりに関する調査研究

〈経験年数別〉

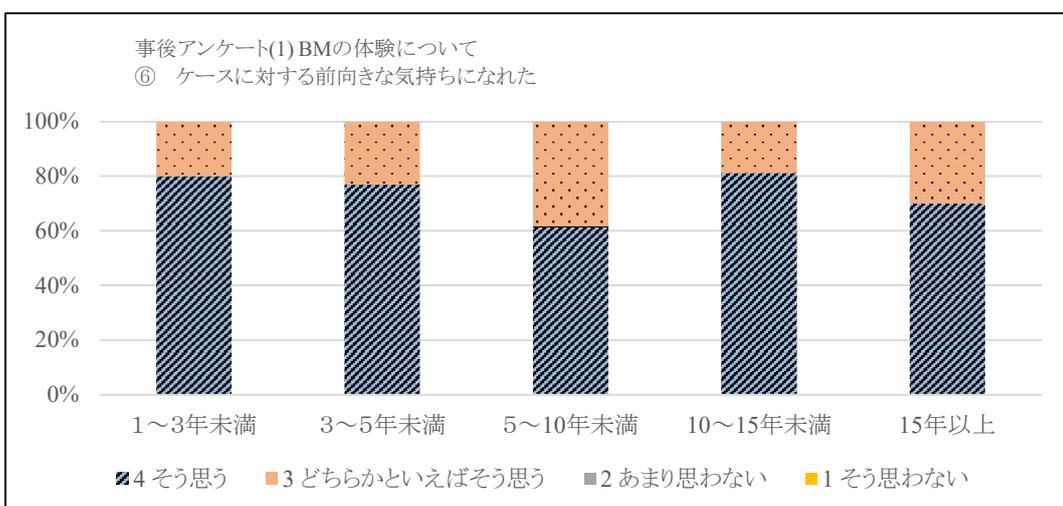


2-(6) ケースに対する前向きな気持ちになれた。

〈回答者全体〉



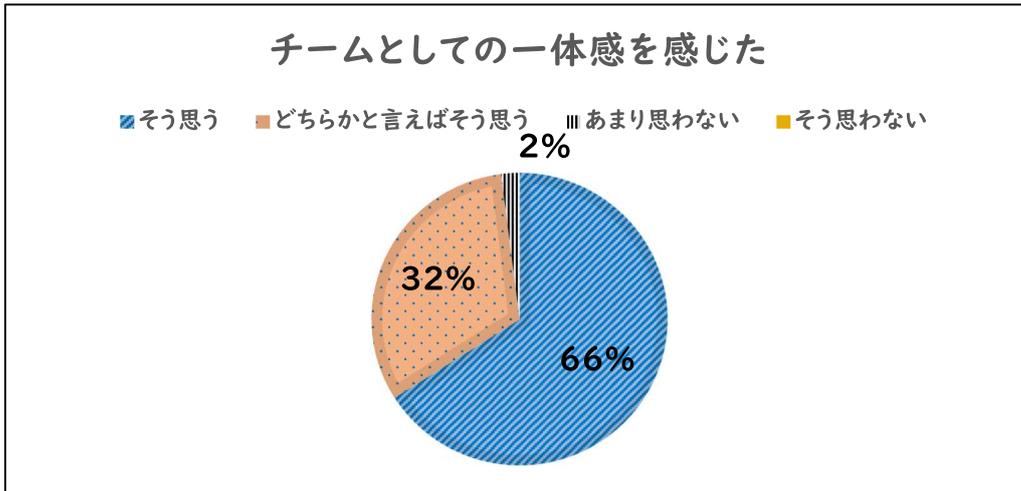
〈経験年数別〉



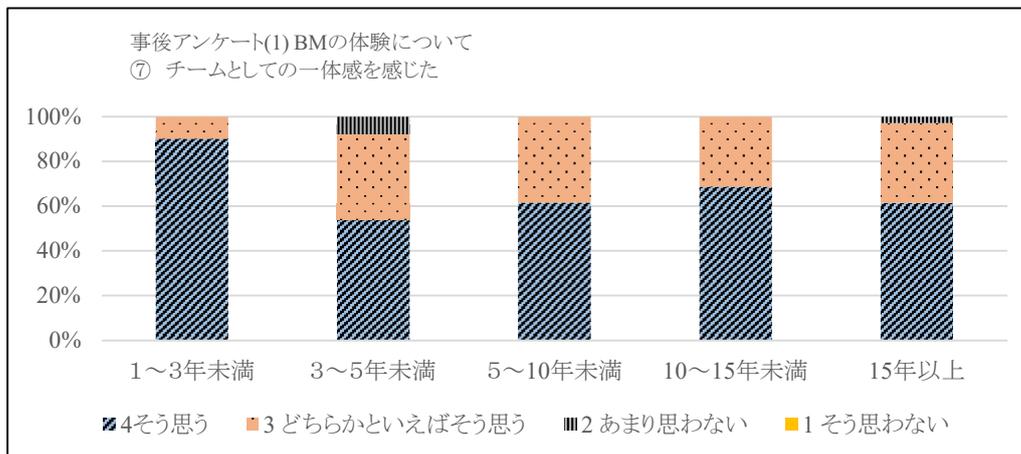
『チーム学校』における支援体制づくりに関する調査研究

2-(7) チームとしての一体感を感じた。

〈回答者全体〉



〈経験年数別〉



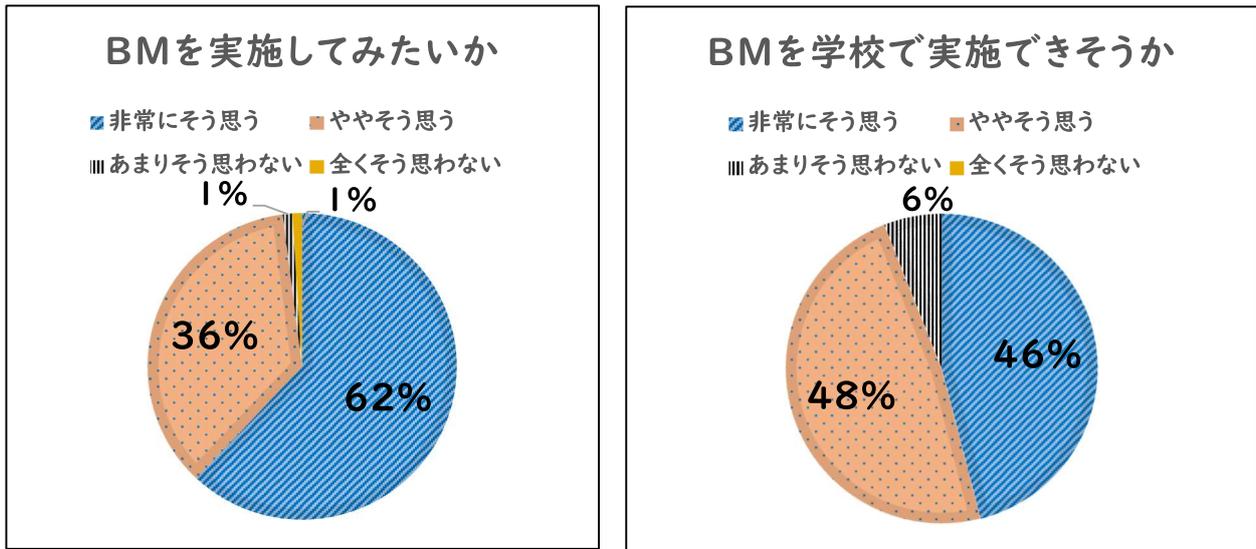
『チーム学校』における支援体制づくりに関する調査研究

2-(8) 管理職と管理職以外との比較 (t 検定)

質 問	管理職以外 平均	管理職 平均	t 値 有意水準 P<.05*
これまでに参加したケース会議と比べ、違いや効果を感じることができたか	3.76	3.84	-0.94
話し合いの焦点が明確だった	3.71	3.76	-0.43
短時間で効率的に議論できた	3.78	3.84	-0.74
解決に向けた視点が得られた	3.74	3.72	0.16
発言しやすい雰囲気があった	3.73	3.92	-2.63*
ケースに対する前向きな気持ちになれた	3.70	3.84	-1.60
チームとしての一体感を感じた	3.62	3.72	-0.98
BMの手法を用いることで、児童生徒の支援において、どの段階から相談ができるようになるか	3.75	3.8	-0.56
BMの手法ならば、児童生徒の支援において多職種と連携する機会をもてそうか	3.47	3.72	-2.38*
BMの手法ならば、児童生徒の対応で困ったとき、他の職員の力を借りることができるか	4.37	4.56	-1.53
今後 BMの手法を用いたケース会議を実施してみたいか	3.56	3.72	-1.48
今後 BMの手法を用いたケース会議を学校で実施できそうだと思うか	3.37	3.52	-1.02

『チーム学校』における支援体制づくりに関する調査研究

2-(9)



【3. 事前・事後アンケートの比較】

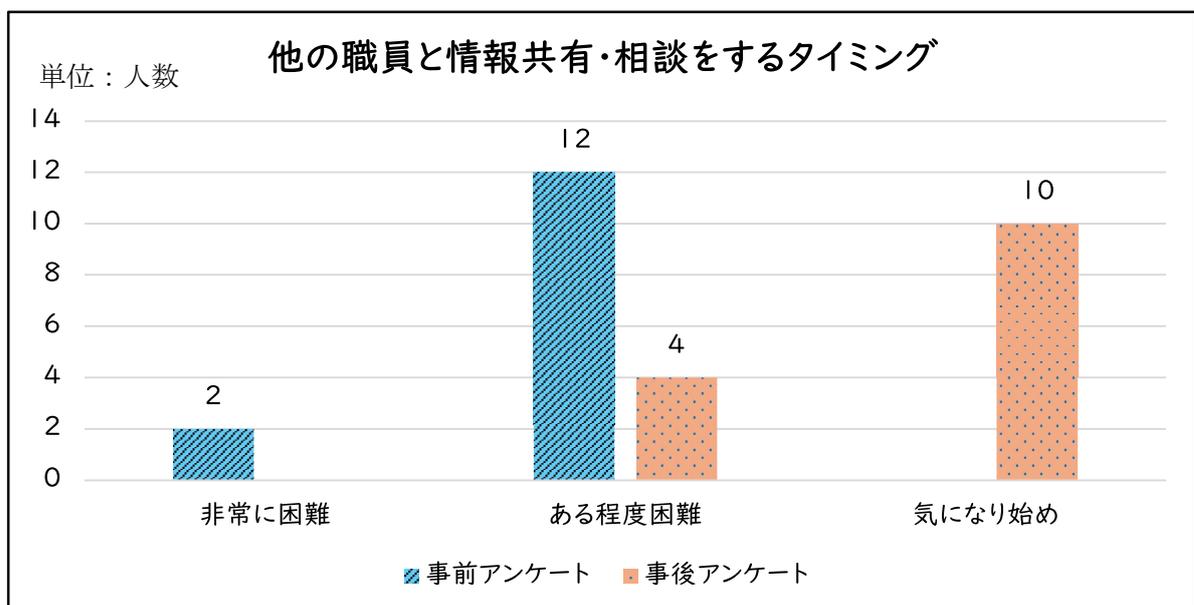
3-(1) 情報共有のタイミング（事前アンケートでA又はBと回答した教員を抽出）

事前アンケート 「児童生徒の支援において、どの段階で他の職員と情報共有や支援の在り方等の相談をすることが多いですか。」

(A.非常に困難な段階、B.ある程度困難な段階、C.気になりはじめの段階、D.全く相談をしない)

事後アンケート 「BMの手法を用いることで、児童生徒の支援において、どの段階から相談ができるようになっていきますか。」

(A.非常に困難な段階、B.ある程度困難な段階、C.気になりはじめの段階、D.どの段階においても相談できない)



『チーム学校』における支援体制づくりに関する調査研究

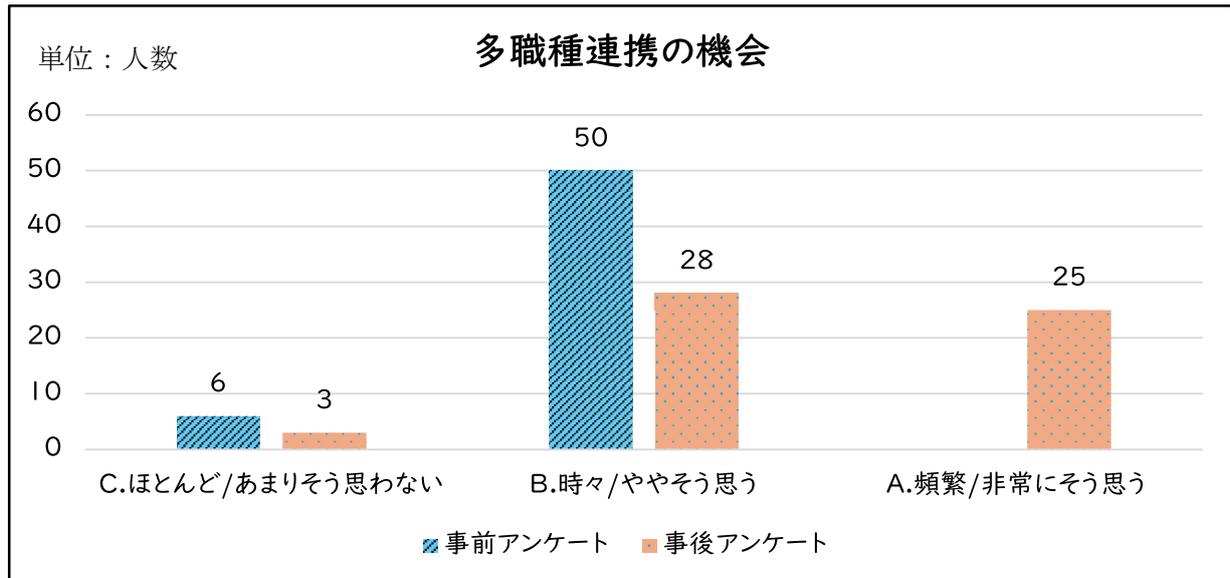
3- (2) 多職種連携の機会〈事前アンケートでB又はCと回答した教員を抽出〉

事前アンケート 「児童生徒の支援において多職種が連携する機会がありますか。」

(A.頻繁にある、B.時々ある、C.ほとんどない、D.全くない)

事後アンケート 「BMの手法ならば、児童生徒の支援において多職種と連携する機会が持てそう
ですか。」

(A.非常にそう思う、B.ややそう思う、C.あまりそう思わない、D.そう思わない)



『チーム学校』における支援体制づくりに関する調査研究

3－(3) 他の職員への相談しやすさ〈事前アンケートでB・C・D・Eと回答した教員を抽出〉

事前アンケート 「児童生徒の対応で困ったとき、他の職員の力を借りることができますか。」

- (A.いつでも安心して相談・協力を求めることができる
- B.状況によっては相談・協力を求めることができる
- C.必要を感じても相談・協力を求めにくい
- D.ほとんど相談・協力を求めることができない
- E.わからない。どちらともいえない)

事後アンケート 「BMの手法ならば、児童生徒の対応で困ったとき、他の職員の力を借りることができますか。」

- (A.いつでも安心して相談・協力を求めることができる
- B.状況によっては相談・協力を求めることができる
- C.必要を感じても相談・協力を求めにくい
- D.ほとんど相談・協力を求めることができない
- E.わからない。どちらともいえない)

